（別紙様式４）

令和8年10月30日

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
東京電子専門学校	昭和51年10月1日	塚田　敏彦	〒　170-8418 （住所）　東京都豊島区東池袋3-6-1 （電話）　03-3982-3131
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地
学校法人電波学園	昭和30年9月27日	山口　高広	〒　170-8418 （住所）　東京都豊島区東池袋3-6-1 （電話）　03-3982-3131

分野	認定課程名	認定学科又は専攻科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度
工業	工業専門課程	情報処理科 システム運用コース	平成 8(1996)年度	－	平成28(2016)年度

学科又は専攻科の目的	プログラマ、システムエンジニアなどIT全般の職種に関わるほぼすべての分野の学習をすることで、幅広い知識と専門性を兼ね備えた技術者の育成を目指す。
学科又は専攻科の特徴（取得可能な資格、中退率　等）	「システム開発コース」と「システム運用コース」 2つのコースでIT社会の即戦力になる人材を養成します。

修業年限	昼夜の別	全課程の修了に必要な総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2　年	昼間	146　単位	76 単位	0 単位	70 単位	0 単位	0 単位

学生総定員	学生実員(A)	留学生数(学生実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率
280 人	134 人	4 人	3%	8 %

就職等の状況

■卒業者数 ©	32	人
■就職希望者数 (D)	31	人
■就職者数 €	30	人
■地元就職者数 (F)	11	人
■就職率 (E/D)	96	%
■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E)	37%	
■卒業者に占める就職者の割合 (E/C)	94%	
■進学者数	0	人

■その他

なし

（令和　　7 年度卒業者に関する令和８年５月１日時点の情報）

■主な就職先、業界等

（令和7年度卒業生）

IT業界、システムインテグレータ等

当該学科又は専攻科のホームページURL	https://www.tokyo-ec.ac.jp/

企業等と連携した実習等の実施状況（Ａ、Ｂいずれかに記入）

総単位数	146 単位
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	0 単位
うち企業等と連携した演習の単位数	0 単位
うち必修単位数	141 単位
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	8 単位
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	0 単位
（うち企業等と連携したインターンシップの単位数）	0 単位

教員の属性（専任教員について記入）

① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	（専修学校設置基準第41条第1項第1号）	1 人
② 学士の学位を有する者等	（専修学校設置基準第41条第1項第2号）	5 人
③ 高等学校教諭等経験者	（専修学校設置基準第41条第1項第3号）	0 人
④ 修士の学位又は専門職学位	（専修学校設置基準第41条第1項第4号）	5 人
⑤ その他	（専修学校設置基準第41条第1項第5号）	0 人
計		11 人

上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね５年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数	3 人

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

〇教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携

（1）教育課程の編成における企業等との連携に関する基本方針及び教育課程編成委員会等の位置付け

a.教育課程編成委員会を年2回以上開催しているか。	している
開催日時実績	第1回　令和8年1月19日　16:30～17:30/第2回　令和8年3月13日　16:30～17:30
b.教育課程編成委員会に、以下①～③の類型に該当する企業等委員が参加しているか。 ※①から③において、①又は②から1人、③から1人が委員として参画している場合、「している」を選択。 ※①又は②から1人、③から1人が委員として参画していない場合、「していない」を選択。	している
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）	
②学会や学術機関等の有識者	
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員	
c.学校の教育課程編成の責任者が委員参加しているか。	している
d.教育課程や学生の学修成果等に関する現状や情報、データを教育課程編成委員会の委員に提示しているか。	している
e.教育課程編成委員会の議事を記録し、学内回覧等しているか。	している
f.企業等委員の意見を教育課程編成見直しに反映しているか。	している
g.次の教育課程編成委員会に、教育課程編成の見直し結果等を報告しているか。	している

（特筆すべき工夫等）

（2）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和8年3月31日現在

名　前	所　　属	任期	種別
森山　眞人	LPI-Japan　セールス＆マーケティング	令和7年9月1日～令和10年9月1日（3年）	①
大日方　敬浩	株式会社システムプロダクツ　オープンソリューションマネージャー	令和8年1月1日～令和10年12月31日（3年）	③
砂賀　勝己	東京電子専門学校　情報学部学部長	令和7年9月1日～令和10年9月1日（3年）	―
小泉　真理子	東京電子専門学校　情報学部教員(主任)	令和7年9月1日～令和10年9月1日（3年）	―
成田　与志子	東京電子専門学校　情報学部教員	令和7年9月1日～令和10年9月1日（3年）	―
安藤　真理	東京電子専門学校　情報学部教員	令和7年9月1日～令和10年9月1日（3年）	―
山口　真弘	東京電子専門学校　総務部副部長	令和7年9月1日～令和10年9月1日（3年）	―

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。）

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針及び実習・演習等における企業等との連携内容

a.実習等又は演習の形態の授業で企業等連携を行っているか。	している
b.企業等と連携を行う際は、企業等との組織的な協定や契約を締結しているか。	している
c.企業等との連携内容を、連携先企業等との文書等で明示的に合意しているか（連携のマニュアル、手引き等定めているか）。	している
d.教育課程や学生の学修成果等に関する現状や情報、データを教育課程編成委員会の委員に提示しているか。	している
e.企業等の講師に対して事前打ち合わせや研修を行っているか。	している
f.企業等連携の実習・演習等の内容を学校側は適切に確認しているか（教員の見回り実施、実習日誌の作成等）。	している
g.企業等連携の実習・演習等における成績評価について、企業等と協議を行っているか。	している
h.適切な企業等連携の実習・演習となるよう、必要に応じて連携先企業等を見直しているか。	している

（特筆すべき工夫等）

（2）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科　目　名	企業連携の方法	科目概要	連　携　企　業　等
Linux Ⅰ	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	各回、テーマに沿った演習（実機コマンド操作）を実施する。講義内での演習の作業証跡（ログや画面キャプチャ）を提出課題（平常点）とする。また、復習としてのレポート・自習課題も提出とする。	合同会社Y.M.Education
Linux Ⅱ	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	各回、テーマに沿った演習（実機コマンド操作）を実施する。講義内での演習の作業証跡（ログや画面キャプチャ）を提出課題（平常点）とする。また、復習としてのレポート・自習課題も提出とする。	合同会社Y.M.Education

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

（1）認定専門課程等の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

・民間企業での研修(派遣型)を通して、民間企業の現状を知り、必要とされる人材等についての動向を得るなど、あるいは外部のセミナー等に参加をし、現在の技術動向の習得と合わせ、外部で無いと分からない、体感できないことに対して積極的に取り組むよう努めている。
・必要に応じ、企業から講師を招いて最新技術や需要の高い技術に関連するセミナーを開催する。
・学期ごとに学生による「授業アンケート」を実施し、校長室より個々の教員に結果を示した上で改善点を指摘し、よりよい授業となるよう改良・改善に努めさせている。また、「公開授業」という形で評価の高かった教員の授業を参観させ、個々の授業の参考とするようにしている。
・教員の研修は学校法人電波学園の定める「研修等に係る諸規程」に基づき定められている。

（2）研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：	情報漏洩をめぐる法制度の概要、学校現場における個人情報の取り扱いに関する留意点	連携企業等：	司法書士佐久間事務所
期間：	2026年3月9日	対象：	全教職員
内容	学生の個人情報やプライバシー情報の取扱い、モラル等の内容を中心に、IT 関連の法律にも触れながら幅広く講義を行った。		

研修名：		連携企業等：	
期間：		対象：	
内容			

研修名：		連携企業等：	
期間：		対象：	
内容			

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：	改めて確認する今の時代に合った学生への伝え方・話し方	連携企業等：	有限会社　シービー
期間：	2026年3月10日	対象：	全教職員
内容	学生対応の際に教員が留意すべき話の仕方や伝え方について幅広く講義を行った。		

研修名：		連携企業等：	
期間：		対象：	
内容			

研修名：		連携企業等：	
期間：		対象：	
内容			

（3）研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：	最新の宇宙開発事情	連携企業等：	一般社団法人宇宙カルチャー推進協会
期間：	2026年7月30日及び7月31日	対象：	全教職員
内容	電子技術・情報分野に関わる最新の宇宙開発事情について研修を行った。		
研修名：		連携企業等：	
期間：		対象：	
内容			
研修名：		連携企業等：	
期間：		対象：	
内容			

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：	心理的安全性などに配慮した学生指導	連携企業等：	㈱エスキャリア
期間：	2027年2～3月予定	対象：	全教職員
内容	心理的安全性など学生指導の方法も時事変わっており、それを踏まえた現在の学生指導方法について学ぶ。		
研修名：		連携企業等：	
期間：		対象：	
内容			
研修名：		連携企業等：	
期間：		対象：	
内容			

4.「当該専門課程等を置く専修学校において、学校教育法第百三十二条の二第二項の規定により評価を受け、その結果を公表していること。」関係

〇学校関係者評価

（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	
（1）教育理念・目的・目標	
1　教育理念、目的及び目標の設定等	
①教育理念等を踏まえ、当該専門学校としての目的及び目標を明確に設定し、養成する人材像を明確にしていること。	同内容評価項目を設けている
（2）学校運営	
1　教育課程の編成と授業科目	
①学校の目的・目標及び養成する人材像を実現するために必要な教育課程編成・実施方針を作成したうえで、教育課程を体系的に編成し、系統性・段階性に配慮した授業科目を配置していること。	同内容評価項目を設けている
2　教育の実施	
①授業科目内容に応じ、講義、演習、実験、実習又は実技など、適切な授業形態で教育が実施され、かつ、適切な教材が用いられるとともに、成績評価基準に基づき成績評価を行っていること。	同内容評価項目を設けている
②企業等と連携した、実習、実技、実験又は演習等（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。教育目標の達成に必要な企業等と連携した実習・演習等の単位数の総授業単位数に占める割合を具体的に設定していること。	同内容評価項目を設けている
3　単位・卒業認定	
①学校の目的・目標及び養成する人材像を実現するために必要な卒業認定方針（資格・免許等を含む習得させる職業能力を含む）を学科・コースごとに定め、当該方針に基づき卒業の認定をしていること。	同内容評価項目を設けている
4　学修成果目標の達成状況	
①卒業認定方針を踏まえ、学科・コースごとに職業能力を含む資質能力の修得（資格・免許等の取得や知識・技術・技能の修得を含む。）についての目標を定め、その目標が達成できていること。	同内容評価項目を設けている
②学生が望む進路の実現に関する目標を定め、その目標が達成できていること。	同内容評価項目を設けている
（3）学生の受入れ、学生支援	
1　学生募集及び入学者の選抜、収容定員の管理	
①入学者の受け入れ方針、入学選考基準、方法を定め、入学希望者に明示し、入学者の選考を公正に行い、合否を決定していること。	同内容評価項目を設けている
2　自主的な学習の促進に対する支援	
①学生の学力や学習状況を把握し、入学前教育や補習授業を行うなど学習支援に取組んでいること。学生の円滑な学習に向け、シラバスの活用による学習成果の向上や自主的な学習に関する適切な支援を行っていること。　※任意項目	同内容評価項目を設けている
3　多様な学生に対する支援	
①適切な体制を構築し、障がいのある学生、海外からの留学生、社会人経験者など、多様な学生に対する支援を行っていること。　※任意項目	同内容評価項目を設けている
4　学生生活に関する支援	
①カウンセラーの配置、相談室の設置など、学生の相談に対応するための環境整備を行い、適切に運営していること。	同内容評価項目を設けている
②留年者、退学希望者など学習の継続に困難な問題を抱える学生に対し適切な対応を行っていること。	同内容評価項目を設けている
③学校保健安全法に基づく学校保健計画を策定し、学生の心身の健康管理体制を整備し、適切に運用していること。　※簡易評価項目	同内容評価項目を設けている
④学生の経済的側面に対する支援体制を整備し、適切に周知、運用していること。※任意項目	同内容評価項目を設けている
⑤学生のキャリア支援、就職支援に対する支援体制を整備し、適切に周知、運用していること。	同内容評価項目を設けている

（4）教育実施組織・教員	
1　教員の配置、募集、採用	
①教育課程を実施するのに必要な、資格・要件を備えた教員を確保するために基準等（教員の採用基準等）を整備し、適正に運用していること。	同内容評価項目を設けている
②教員の常勤・非常勤、年齢構成等、また教員一人当たりの授業時数等を把握していること。また、教員の専門性、教授力を把握、評価していること。 ※任意項目	同内容評価項目を設けている
2　教員の組織編制等	
①学校の目的に応じた分野の区分ごとに必要な教員組織を整備し、業務分担、責任体制を規程等で定めていること。	同内容評価項目を設けている
②教員間で連携、協力体制を構築していること。　※任意項目	同内容評価項目を設けている
3　教員の資質の向上	
①学校の教育活動の改善、工夫を行うFD(Faculty Development)などの取組や、教員の研究活動、自己啓発等への支援を行っていること。	同内容評価項目を設けている
②特に職業実践専門課程においては、企業等と連携して組織的に行っているこ	同内容評価項目を設けている
③教員の授業及び指導力等を修得・向上するための研修を企業等と連携して、組織的に行っていること。	同内容評価項目を設けている
（5）教育環境	
1　教育環境の整備	
①教育上の必要性に対応できる施設・設備、機械器具等を備えていること。	同内容評価項目を設けている
②学生の学習支援のための施設(自習室等)を整備していること。また、学生の休憩、食事のためのスペースを確保していること。 ※任意項目	同内容評価項目を設けている
③図書室を設置し、専攻分野の教育に必要な専門書及び参考図書を配架し、必要に応じて学生が閲覧できるようにしていること。 ※任意項目	同内容評価項目を設けている
2　安全対策、防災組織	
①学校保健安全法に基づく学校安全計画を策定し、学校における安全対策を適切に行っていること。	同内容評価項目を設けている
②火災の発生や防災に関する組織体制を整備し、適切に運営していること。　※任意項目	同内容評価項目を設けている
3　施設・設備等の点検、改善等	
①施設・設備等の日常点検、定期点検、補修等を適切に行っていること。※任意項	同内容評価項目を設けている
②施設の改築・改修、設備の更新等の計画を定め、適切に実施していること。※任意項目	同内容評価項目を設けている
（6）教育活動の基盤と改善・向上の取組	
1　中期事業計画と財務基盤	
①当該専修学校が策定している中長期的計画に、教育目的、教育目標の実現に向けた具体的な内容が位置付けられていること。 ※任意項目	同内容評価項目を設けている
②当該専修学校の教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立していること。	同内容評価項目を設けている
2　学校運営	
①学校運営の組織体制を整備し、適切な運営が行われていること（職業教育に関するマネジメント（教育の企画・設計・運営等）における責任体制を含む。）。	同内容評価項目を設けている
3　学校評価の実施と改善活動	
①学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会等外部からの意見を反映するなど、関連企業等団体、地域社会等からの意見を当該専修学校の運営やその改善・向上において活用していること。　※任意項目	同内容評価項目を設けている
②特に職業実践専門課程においては、教育課程編成委員会を年2回以上開催していること。	同内容評価項目を設けている
③学校評価を実施し結果及び改善状況についての情報を公表していること。	同内容評価項目を設けている
④学校評価の結果に基づく改善への取組を組織的かつ継続的に行っていること。	同内容評価項目を設けている
4　社会からの理解と情報の公表	
①当該専修学校の教育活動、学修成果、学校運営等の状況に関する情報を積極的に公表していること。	同内容評価項目を設けている
②教育目的・目標の達成状況や活動状況について関連する教育機関、産業界等をはじめ、社会全体からの理解を得るよう取組んでいること。　※任意項目	同内容評価項目を設けている

（3）学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和8年10月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
松金　隆夫	帝京短期大学ライフケア学科 専攻科 臨床工学専攻	令和8年4月1日～ 令和11年3月31日（3年）	企業等委員 卒業生
吉田　隆	株式会社サンリツ	令和8年4月1日～ 令和11年3月31日（3年）	企業等委員 卒業生
潮　達也	株式会社システムプロダクツ	令和8年4月1日～ 令和11年3月31日（3年）	企業等委員
福岡　弘幸	日産自動車株式会社	令和8年3月1日～ 令和11年2月28日（3年）	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

（5）学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

情報提供方法	ホームページ	「その他」の場合	ー
公表URL	https://www.tokyo-ec.ac.jp/campus/pdf/report.pdf		
公表時期	令和8年5月31日		

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

（1）情報提供

情報提供方法	ホームページ	「その他」の場合	ー
公表URL	https://www.tokyo-ec.ac.jp/campus/		
公表時期	令和8年5月31日		

授業科目等の概要

	（工業専門課程 情報処理科システム運用コース）															
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			データベース演習(SQL)Ⅰ	DBの基本知識を学び、MySQLを用いたSQL演習によりデータ操作を習得する。	1年後期	2			○	○		○		
2	○			文書編集基礎	Wordを利用したビジネス文書作成と文書編集技術を習得する。	1年前期	2	○			○			○	
3	○			Java文法Ⅰ	Javaの基本文法、変数、制御構文、配列、メソッドを学び簡単なプログラムを作成する。	1年前期	2	○			○		○		
4	○			Java文法Ⅱ	オブジェクト指向、継承、インタフェース、多態性、カプセル化を学習する。	1年後期	2			○	○		○		
5	○			Java演習Ⅰ	Java基礎文法を実機演習を通して学びプログラミング力を養う。	1年前期	2			○	○		○		
6	○			Java演習Ⅱ	オブジェクト指向プログラミングを演習中心で学習する。	1年後期	2			○	○		○		
7	○			ホームページ	HTMLとCSSを用いてレスポンシブWebサイトを制作する技術を学ぶ。	1年前期	2	○			○			○	
8	○			セキュリティⅠ	情報セキュリティの基礎知識とインシデント対策を学ぶ。	1年後期	2	○			○			○	
9	○			ハードウェアⅠⅡ	2進数、論理回路、CPU、メモリなどコンピュータの動作原理を学ぶ。	1年前期	4	○			○		○		
10	○			ソフトウェア	基本情報技術者試験範囲を中心にソフトウェア基礎知識を学ぶ。	1年前期	2	○			○		○		
11	○			ネットワークⅠ	・教科書をベースに各項目について説明する。 ・演習問題による知識の確認を行う。	1年前期	2	○			○			○	

12	○			ネットワークⅡ	TCP/IPやセキュリティ技術などネットワーク応用を学ぶ。	1年後期	2	○			○			○	
13	○			アルゴリズム	フローチャート、配列、探索などアルゴリズムの基礎を学ぶ。	1年前期	2	○			○		○		
14	○			基礎学力Ⅱ	①日本語の基礎知識　②数学の基礎計算　③SPI試験対策など	1年後期	2			○	○			○	
15	○			表計算基礎Ⅰ	Excelの基本操作、関数、グラフ作成を学ぶ。	1年前期	2			○	○		○		
16	○			Office実務	Excel・Wordを活用した実務レベルの文書作成を学ぶ。	1年後期	4			○	○			○	
17	○			経営	企業活動や経営戦略、マネジメント分野を学ぶ。	1年後期	2	○			○			○	
18	○			J検／ITパスポート対策	授業前半では、情報系分野の資格の中で最も易しい部類であるJ検3級の過去問演習を行う。過去2年連続で受講者全員が合格した実 績がある。授業後半では、国家資格であるITパスポート試験の過去問演習を行い合格を目指す。	1年前期	2	○			○		○		
19	○			ITパスポート対策	ITパスポート試験の対策を行う。用語と問題を理解し、合格を目指す。	1年後期	2	○			○		○		
20	○			基本情報対策	過去問演習を通して合格に必要な力を身に着ける。	1年後期	2	○			○		○		
21	○			基本情報科目A対策Ⅰ	基本情報技術者試験の科目A及び旧午前試験の過去問題、公開問題、サンプル問題を中心に演習・解説を行う。 毎回分野を限定した問題を解き、出題の傾向を把握するのに役立てる。	1年後期	2	○			○		○		
22	○			基本情報科目B対策Ⅰ	基本情報技術者試験は過去問から出題されるので、過去問の学習および理解を深める。	1年後期	2	○			○		○		
23		○		ＭＯＳ対策Ⅰ	模擬試験ソフトを使用し、繰り返し練習を行う	1年前期	2			○	○		○		
24		○		ＭＯＳ対策Ⅱ	模擬試験ソフトを使用し、繰り返し練習を行う	1年後期	2			○	○		○		

25	○			基礎学力Ⅰ	①日本語の基礎知識　②数学の基礎計算　③SPI試験対策など	1年前期	2	○			○			○	
26	○			一般常識	①一般常識　②SPI　③その他の検査　など	1年後期	2	○			○			○	
27	○			基礎英語Ⅰ	英語でパイソンプログラミングを学習し終了時には簡単なプログラミングができるようにする。	1年後期	2	○			○			○	
28	○			就職対策Ⅰ	企業説明会から採用試験までの対応をキャリアコンサルタントとして解説し、ワークシートを使って自己分析を深める。また、発表会、スピーチなどを通して人前で話す経験を積む。	1年前期	2	○			○		○		
29	○			就職対策Ⅱ	就職対策Ⅰで行った自己分析をもとに、より自己理解を深め履歴書・ESを作成する。さらに、面接練習、様々なロールプレイングによってビジネスマナーを体験しスムーズに就職活動をするための基礎力を養う。	1年後期	2	○			○		○		
30	○			ビジネスマナー	ビジネスマナーに関する知識・技能を習得する。	1年前期	2	○			○			○	
31	○			体育実習Ⅰ	運動や、課外活動、学園祭を通して、健全な身体と精神を育みます。ハイキングは、自然の多い公園などをおおむね ４時間程度歩き、心身のバランスを図ります。 学園祭は、各種催し物の企画、準備、実施、参加により、協調性を養います。心身の健全な育成を目指しています。	1年通年	2			○	○		○		
32		○		課外活動Ⅰ	課外活動Ⅰに関する知識・技能を習得する。	1年通年	1			○	○		○		
33	○			データベース演習(SQL)Ⅱ	高度なSQL操作とデータベース設計を学習する。	2年前期	2			○	○		○		
34	○			CCNA基礎 Ⅰ	OSI参照モデルやIPルーティングなどCiscoネットワーク基礎を学ぶ。	2年後期	4			○	○			○	
35	○			CCNA基礎 II	VLAN、ACL、NATなどネットワーク運用技術を学ぶ。	2年後期	4			○	○			○	
36	○			JavaScript	JavaScriptの文法とWebアプリケーション開発を学ぶ。	2年前期	4			○	○		○		
37	○			Ｃ言語文法	C言語の文法、関数、ポインタ、構造体を学ぶ。	2年後期	2	○			○		○		
38	○			Ｃ言語演習	C言語プログラミングを演習形式で実践する。	2年後期	4			○	○		○		

39	○			ローコード開発	StudioやKintoneを利用したローコード開発を体験する。	2年前期	2			○	○		○		
40	○			アプリケーション演習	Adobe製品等を用いた情報デザインとアプリ制作を学ぶ。	2年後期	4			○	○		○		
41	○			セキュリティⅡ	情報セキュリティマネジメント試験対策を実施する。	2年前期	2	○			○		○		
42	○			Linux Ⅰ	Linuxの基本操作とシステム管理を学ぶ。	2年前期	4			○	○			○	○
43	○			AI基礎	PythonによるデータマイニングとAIの基礎を学ぶ。	2年後期	4	○			○			○	
44	○			Ｃ言語文法	C言語の文法、関数、ポインタ、構造体を学ぶ。	2年後期	2	○			○		○		
45	○			LPIC/LinuC対策 Ⅰ	CentOSの基本的な操作を習得していることを前提として、Linux Essentials試験対策に特化した知識の整理を行う。	2年前期	2	○			○			○	
46	○			LPIC/LinuC対策 Ⅱ	CentOSの基本的な操作を習得していることを前提として、Linux Essentials試験対策に特化した知識の整理を行う。	2年後期	2	○			○			○	
47	○			データサイエンス	Excelを用いたデータ分析と統計手法を学ぶ。	2年前期	2	○			○			○	
48	○			AWS演習	AWSクラウドサービスの構築と運用を実践的に学ぶ。	2年後期	4			○	○			○	
49	○			Office実務Ⅱ	Office応用機能と実務文書作成スキルを身につける。	2年前期	2			○	○			○	
50	○			ITパスポート対策Ⅱ	ITパスポート対策Ⅱに関する知識・技能を習得する。	2年前期	2	○			○		○		
51	○			基本情報科目A対策Ⅱ	基本情報科目A対策Ⅱに関する知識・技能を習得する。	2年前期	2	○			○		○		
52	○			基本情報科目B対策Ⅱ	基本情報科目B対策Ⅱに関する知識・技能を習得する。	2年前期	2	○			○		○		

53	○			ＭＯＳ対策Ⅲ	ＭＯＳ対策Ⅲに関する知識・技能を習得する。	2年前期	1			○	○		○		
54	○			一般常識Ⅱ	一般常識、計算問題、就職試験対策を行う。	2年前期	2	○			○			○	
55	○			基礎英語Ⅱ	英語でPythonプログラミングを学習する。	2年前期	2	○			○			○	
56	○			表現技法	日本語表現とビジネス文書作成技術を学ぶ。	2年後期	2	○			○			○	
57	○			市場調査＆要件定義	卒業制作に向けた市場分析と要件定義を行う。	2年後期	2	○			○		○		
58	○			卒業制作Ⅰ	チームで卒業制作の企画・設計・開発を進める。	2年後期	4			○	○		○		
59	○			卒業制作Ⅱ	卒業制作の完成、論文作成、成果発表を行う。	2年後期	2			○	○		○		
60	○			体育実習Ⅱ	体育実習Ⅱに関する知識・技能を習得する。	2年後期	2			○	○		○		
61	○			セキュリティマネジメント対策Ⅲ	セキュリティマネジメント対策Ⅲに関する知識・技能を習得する。	2年通年	2	○			○			○	
62	○			LinuxⅡ	LinuxによるWeb・DNS・メールサーバ構築を学ぶ。	2年後期	4			○	○			○	○
合計					62 科目					146 単位					

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	必須科目(106単位)をすべて取得する。	１学年の学期区分	前後 期
履修方法：	自クラスで指定された時間割に従って授業を受講する。また、選択科目として開講されている科目を受講することもできる。	１学期の授業期間	15 週